

事務事業名	介護給付・訓練等給付事業(介護給付費・訓練等給付費)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち<<保健・医療・福祉>>	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	石飛 和宏
	施策名	(23)障がい者(児)福祉の充実	担当者名	岡田 有未	電話番号	0854-40-1042
	目的: 対象	市民	意図	日常生活をいきいきと安心して暮らす。	(内線)	2151
	基本事業名	(070)福祉サービスの充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 3 0 項 目 中事業 中事業名 0 5 4 5 2 0	障がい者自立支援給付事業 介護給付・訓練等給付事業(介護給付費・訓練等給付費)	
目的: 対象	障がいのある市民及びその家族	意図	安心して暮らす。			

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	障がいのある人が地域で自立した生活がおくれるよう、障害者総合支援法に基づき、在宅生活者へは居宅介護や通所の介護・訓練のサービス給付、施設入所者へは施設入所支援や訓練等のサービス給付を行う。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障がい福祉サービス事業所へ支払った。	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障がい福祉サービス事業所へ支払う。			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	サービス支給申請件数	件	493	502	497	500
イ	給付費の請求件数	件	9,058	8,732	8,712	8,800
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	障がい者(児)。	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア	障がい者(児)数	人	3,750	3,679	3,785	3,785	
	イ							
	ウ							
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	障がい者がある有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
ア	支給決定者数	人	493	502	497	500		
イ								
ウ								

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	扶助費1,052,856千円	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	528,637	543,084	533,366	533,268
		県支出金	千円	264,319	271,542	267,794	266,634
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	236,768	251,906	251,696	266,634
事業費計(A)		千円	1,029,724	1,066,532	1,052,856	1,066,536	
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	2,100	2,100	2,100	
		人件費計(B)	千円	8,331	8,562	9,097	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,038,055	1,075,094	1,061,953		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
報酬改定により給付費が増となっている。	特になし。	高齢者増により介護保険との併用や、障がいサービスから介護保険サービスへの移行などの課題が大きくなっている。

事務事業名	介護給付・訓練等給付事業(介護給付費・訓練等給付費)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である *余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	障害者総合支援法により定められた基準による事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	障がい者が日中活動できなくなるなど、生活に支障をきたすことになる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	理由	障害者総合支援法により定められた基準による事業である。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	報酬単価が決まっているため。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	請求件数の増もあり、現状では業務時間削減は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法に基づく事業であり、継続実施する。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		●	低下		×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		●																	
低下		×	×																	
	障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、現状を維持していく。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		